



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

上場取引所 大

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,871	1.8	163	△13.9	143	△16.4	141	6.7
24年3月期第1四半期	2,822	△1.0	190	△12.4	172	△12.3	132	△11.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 141百万円 (△3.1%) 24年3月期第1四半期 145百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.13	—
24年3月期第1四半期	6.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	15,720	4,194	23.2	182.99
24年3月期	16,544	4,096	21.5	178.33

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,641百万円 24年3月期 3,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	0.1	290	△26.1	270	△24.3	200	△1.7	10.05
通期	11,600	△0.4	430	△14.5	370	△16.1	300	△0.8	15.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	20,000,000 株	24年3月期	20,000,000 株
25年3月期1Q	97,170 株	24年3月期	96,306 株
25年3月期1Q	19,903,229 株	24年3月期1Q	19,905,047 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより、企業収益や個人消費に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機や円高に加え、原子力発電所の稼働停止にともなう電力供給の制約などの不安要因が影響し、引き続き先行きに不透明感が残る経済環境のまま推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、積極的な営業活動を推進し、業容の拡大と収益基盤の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,871百万円（前年同期比49百万円、1.8%増）となり、営業利益は163百万円（前年同期比26百万円、13.9%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は143百万円（前年同期比28百万円、16.4%減）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した四半期純利益は141百万円（前年同期比8百万円、6.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄軌道事業におきましては、昨年の東日本大震災の発生にともなう観光旅客等の減少は沈静化に向かい、春季の観光シーズンを中心に順調に増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

嵐山線では、ICカードシステムの整備に努め、鉄道ネットワークの拡充を図るなか、旅行エージェントと提携し、修学旅行・個人旅客等の誘致に努めたほか、沿線社寺との連携やイベント電車の運行など各種利用促進策を実施し、嵐電利用旅客の拡大に努めました。鋼索線では、夏本番を控え、節電対策を兼ねた比叡山の夏の納涼をPRし、誘客のための諸施策を実施しました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、一部路線の縮小等を実施する一方、新たな需要開拓に向けた新規営業路線を開設するなど、輸送の効率化と利用促進に鋭意取り組みました。京福バス(株)は、路線バス事業では、既存路線・コミュニティバスにおいて、お客様の要望を反映した発着時刻への変更や運行経路の見直しを実施したほか、乗車券発売所の新設やフリー乗車券の取扱所の増設にも取り組み、お客様の利便性の向上に努めました。

タクシー事業におきましては、一昨年3月に福井地区の京福グループ・タクシー3社が導入した高齢者割引制度の2周年記念キャンペーンを実施するなど、積極的な加入促進活動に努めた結果、会員数が順調に増加しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,941百万円（前年同期比38百万円、2.0%増）となり、営業利益は84百万円（前年同期比15百万円、15.4%減）となりました。

②不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが滋賀県草津市の土地を完売したほか、福井県あわら市の分譲宅地の早期完売を目指した営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、お花見の時期やゴールデンウィークを中心にイベントの実施や人気の高い臨時売店を誘致するなど、お客様の来店機会の拡大に努めました。

「BOAT RACE 三国」では、外向発売所において場外発売日数を増やすなど、継続した増収対策に取り組むとともに、ボートレース場施設の保守管理に努め、お客様が快適にレース観戦ができる環境の提供を目指しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は588百万円（前年同期比47百万円、8.8%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期比5百万円、6.7%増）となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、消費者の節約志向や外食を控える傾向が続くなか、各店舗において消費者ニーズに対応した商品の開発、接客サービスの向上やコストの削減等に引き続き取り組みました。名古屋ルーセントタワー内の「吉珍樓(キッチンロウ)」では同タワー内でのケータリングサービス(会議食事等の提供)をはじめとするさらなる営業活動を積極的に実施し、安定的な収入を確保しました。

物販業におきましては、フラワーショップ「BOOM(ブーン)」でウェブサイトを利用した商品販売が好調に推移したほか、昨年に引き続き、母の日に「スバコ・JR京都伊勢丹」内に臨時出店し、集客とPR活動に取り組みました。

越前松島水族館におきましては、「おさかな館」のリニューアル効果が持続するなか、「ペンギん館」や「海洋館」その他各種体験型施設の魅力の積極的な宣伝活動に努め、前年同期を上回るお客様にご来館いただきました。

また、ホテル事業におきましては、三国観光ホテルでの企業研修利用件数の減少などから宿泊人員が低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は487百万円(前年同期比43百万円、8.2%減)となり、営業損失は14百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の回収による減少や譲渡性預金の払い戻しなどにより、前連結会計年度末に比べ823百万円減少し、15,720百万円となりました。負債は、借入金の返済や社債の償還による減少などにより、前連結会計年度末に比べ921百万円減少し、11,526百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、4,194百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(平成24年5月10日)の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345	1,216
受取手形及び売掛金	1,161	849
有価証券	550	200
販売土地及び建物	35	31
商品及び製品	25	29
仕掛品	38	7
原材料及び貯蔵品	61	57
前払費用	35	36
繰延税金資産	16	37
その他	76	123
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	3,334	2,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,065	7,967
機械装置及び運搬具(純額)	944	944
土地	2,454	2,456
リース資産(純額)	768	814
建設仮勘定	97	105
その他(純額)	221	207
有形固定資産合計	12,551	12,495
無形固定資産		
その他	89	85
無形固定資産合計	89	85
投資その他の資産		
投資有価証券	216	216
その他	323	317
投資その他の資産合計	540	534
固定資産合計	13,182	13,116
繰延資産		
社債発行費	27	25
繰延資産合計	27	25
資産合計	16,544	15,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	69
短期借入金	4,017	3,610
1年内償還予定の社債	420	420
未払金	656	359
未払法人税等	96	16
未払消費税等	65	74
賞与引当金	227	84
その他	623	953
流動負債合計	6,173	5,588
固定負債		
社債	1,363	1,278
長期借入金	2,855	2,582
リース債務	648	678
長期未払金	679	680
繰延税金負債	169	170
退職給付引当金	230	225
役員退職慰労引当金	113	108
その他	212	212
固定負債合計	6,273	5,937
負債合計	12,447	11,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,261	2,363
自己株式	△13	△14
株主資本合計	3,518	3,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	21
その他の包括利益累計額合計	30	21
少数株主持分	547	552
純資産合計	4,096	4,194
負債純資産合計	16,544	15,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	2,822	2,871
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,598	2,675
販売費及び一般管理費	34	32
営業費合計	2,632	2,708
営業利益	190	163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
雑収入	8	6
営業外収益合計	11	10
営業外費用		
支払利息	25	23
社債発行費償却	1	1
雑支出	2	4
営業外費用合計	29	29
経常利益	172	143
特別利益		
補助金	6	3
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	179	151
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	14	△14
法人税等合計	30	0
少数株主損益調整前四半期純利益	148	151
少数株主利益	15	9
四半期純利益	132	141

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△10
その他の包括利益合計	△3	△10
四半期包括利益	145	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	132
少数株主に係る四半期包括利益	15	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,896	471	454	2,822	—	2,822
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	69	76	152	(152)	—
計	1,902	541	531	2,974	(152)	2,822
セグメント利益	99	85	2	188	1	190

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,935	525	410	2,871	—	2,871
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	62	76	146	(146)	—
計	1,941	588	487	3,017	(146)	2,871
セグメント利益又は損失(△)	84	91	△14	161	2	163

(注) 1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。